

問い合わせ先
大阪府立産業開発研究所
調査研究部 動向調査研究グループ
竹原、山本（敏）
Tel (06) 6947-4363

大阪府景気観測調査結果（平成16年1～3月期）

当研究所では、府内企業を対象に景気観測調査を実施しており、その概要は次のとおりです。

[景況感の改善基調が続き、雇用抑制姿勢も緩和傾向へ]

業況判断は、前年同期比では8期連続の改善となった。さらに、営業利益判断では中小企業を中心に持ち直しの動きが強まっている。また、雇用面でも不足感が続くなど、人員抑制を緩和する姿勢がうかがえる。このように、景況感の改善基調は持続しており、強まりをみせているとみられる。

[調査結果の要点（平成16年1～3月期）]

業況判断 ... 前期比では悪化したものの、改善基調はその強さと広がりを増している
平成16年1～3月期業況判断(前期比)DIは-11.1で、前回調査(15年10～12月期、-6.9)と比べると4.2ポイント低下したが、前回調査時点における業況見通しからは上方修正となった。

業況上昇要因は、「季節的要因」が最も多いものの、前年同期の調査結果より12.0ポイント低下し、「内需の回復」は14.7ポイント上昇した。業況下降要因は、「内需の減退」よりも「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」が高い割合となるなど、前回調査同様、内需の回復傾向が明らかである。

企業規模別では、大企業が5.5、中小企業が-13.9となり、前回調査より大企業は上昇、中小企業は低下した。ただし、大企業では前回調査時点の業況見通しに対して2期連続の下方修正となったが、中小企業では3期連続の上方修正となった。

売上高 ... 前回調査より低下したものの、高水準を維持
売上高はDIが-14.7で、前回調査に比べて7.2ポイントの低下となった。前回の景気のピークである12年10～12月期(-3.5)以降では、前回調査(-7.5)に次ぐ水準にある。

製・商品単価及び原材料価格 ... 強含みの推移が続く
製・商品単価のDIは4期連続の上昇、原材料価格DIは9期連続の上昇、5期連続のプラスとなった。原材料価格では、非製造業がプラスとなった(9.3)が、これは、非製造業区分の集計を始めた9年10～12月以来、初めてのことである。

営業利益 ... 利益判断では改善の動きが強まり、前回の景気のピーク時を上回る
営業利益判断では、DIは-0.5と前回調査より2.3ポイント上昇した。企業規模別にみると、前回調査に比べて大企業では低下したが、中小企業では上昇した。なお、DIは、産業別、企業規模別いずれにおいても、前回の景気のピーク(12年10～12月期)を上回る水準である。営業利益水準ではDIは-17.1と5.3ポイントの低下となった。

資金繰り ... 緩和基調が強まり、非製造業、中小企業においても「順調」が「窮屈」を上回る
DIは、5期連続の上昇、3期連続のプラスとなったが、非製造業では9年10～12月期の非製造業区分設定以来初めて、中小企業では9年7～9月期以来のプラス(それぞれ2.1、1.6)となった。

設備投資 ... 投資姿勢の回復基調が続く
雇用状況 ... 大企業においても「不足感」が「過剰感」を上回り、雇用意欲にも変化
雇用過剰感はDIが-4.2と2ヶ月連続のマイナスとなり、産業別、企業規模別いずれでもマイナスとなった。

16年4～6月の雇用予定人員DIは、前回調査より8.1ポイント上昇の-1.8となった。来期は新規採用時期と重なるという季節的要因も大きい。11年1～3月期の当項目の調査開始後初めて、製造業や大企業で「増加」が「減少」を上回るなど、これまで抑制姿勢の強かった雇用面での変化もうかがえる。

来期の業況見通し ... 引き続き改善基調
16年4～6月期の業況見通しはDIが0.7と、今期実績より11.8ポイント上昇の見通しで、再びプラスとなり、改善基調が強まる見込みである。

[調査の方法]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成16年3月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,722社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					総数
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299 人	300人以上	
製造業	654	31.8	29.4	17.6	13.0	8.3	100.0
非製造業	1,068	41.6	24.2	13.5	13.7	7.1	100.0
建設業	159	47.8	27.7	10.1	8.2	6.3	100.0
運輸・通信業	76	25.0	26.3	19.7	21.1	7.9	100.0
卸売業	248	41.1	25.8	18.5	9.7	4.8	100.0
小売業	169	66.9	17.8	3.0	6.5	5.9	100.0
飲食店	39	43.6	30.8	10.3	7.7	7.7	100.0
不動産業	72	59.7	22.2	9.7	1.4	6.9	100.0
サービス業	305	24.3	23.6	16.7	25.6	9.8	100.0
全業種計	1,722	37.9	26.1	15.0	13.4	7.5	100.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	255	14.8
中小企業	1,467	85.2

地域別回答企業数内訳

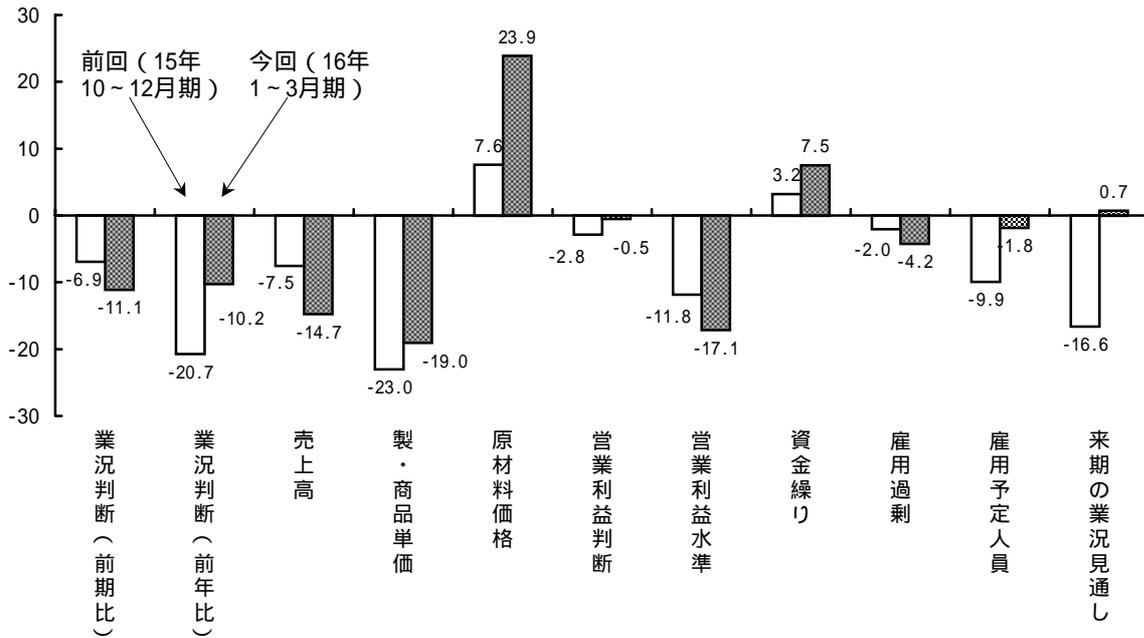
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	925	53.7
北大阪地域	169	9.8
東大阪地域	332	19.3
南河内地域	81	4.7
泉州地域	215	12.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。ただし、四捨五入の関係で、構成比の和は必ずしも100.0とはならない。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」 - 「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

平成16年1~3月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が26.1%、「下降」割合が37.2%で、D Iは - 11.1となった。前回調査(15年10~12月期、- 6.9)と比べると4.2ポイント低下したが、前回調査時点における来期の業況見通し(- 16.6)を5.5ポイント上回った。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が - 1.8、非製造業が - 16.7と、前回調査に比べてそれぞれ3.6ポイント、4.7ポイント低下した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに上方修正(製造業で5.1ポイント、非製造業で5.5ポイント)であった。

規模別では、大企業が5.5と前回調査に比べて0.5ポイント上昇したが、中小企業では - 13.9と同5.0ポイント低下した。ただし、前回調査時点における業況見通しとの比較では、大企業は2期連続の下方修正であるのに対して、中小企業においては、3期連続の上方修正となった。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

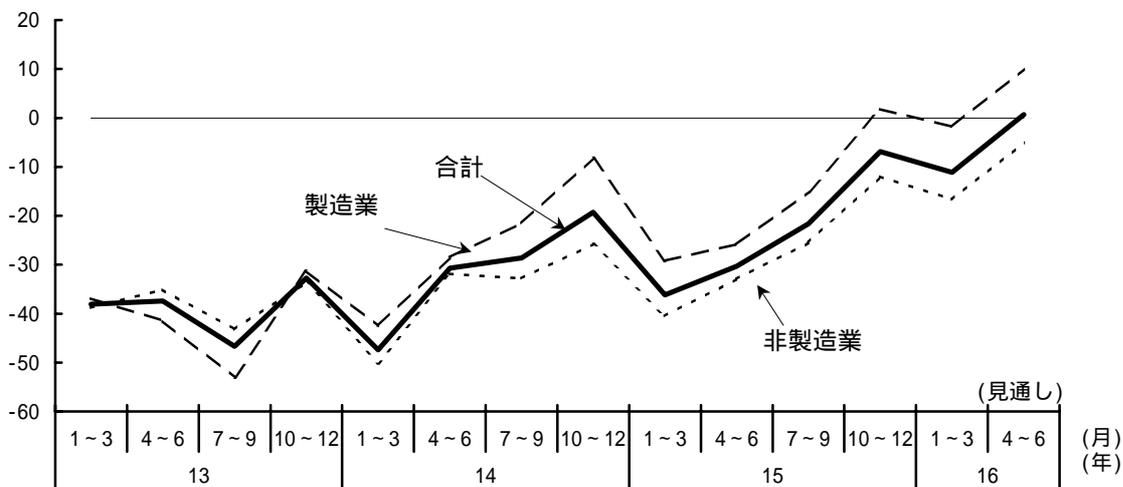
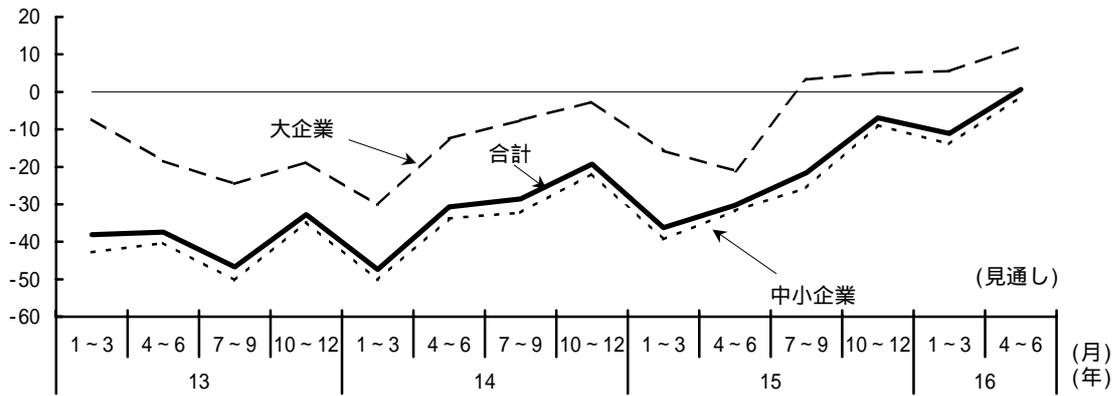


図3 業況判断D Iの推移（前期比、規模別）



1~3月期の業況判断を前年同期比でみると、D Iは - 10.2で、前回調査 (- 20.7) に比べて10.5ポイントと2けたの上昇となり、8期連続の改善となった。
 製造業・非製造業の別では、製造業のD Iが - 0.5、非製造業が - 16.0で、前回調査に比べて製造業では9.0ポイント、非製造業では11.2ポイント上昇した。
 規模別では、大企業が10.0、中小企業が - 13.8で、前回調査に比べてそれぞれ13.4ポイント、9.9ポイントの上昇となった。

《図1~3及び後掲表1参照》

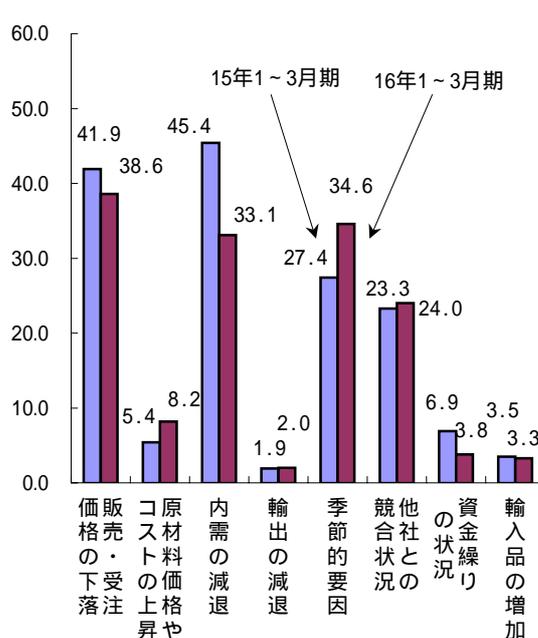
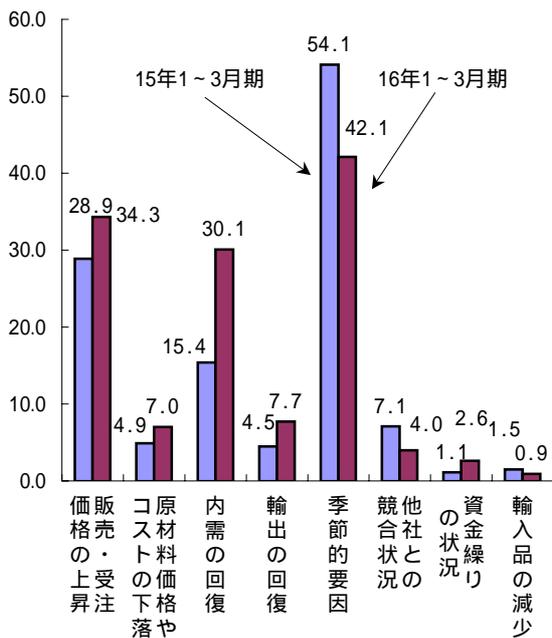
今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が42.1%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(34.3%)、「内需の回復」(30.1%)となった。「内需の回復」が前年同期の調査結果に比べて14.7ポイント上昇したのに対して、「季節的要因」は12.0ポイント低下しており、内需の回復が強まる動きが続いている。

製造業・非製造業の別でみると、「内需の回復」は、前年同期の調査結果に比べて製造業では13.8ポイント上昇、非製造業では15.2ポイント上昇して、それぞれ36.8%、24.2%となった。一方、「季節的要因」は、それぞれ16.3ポイント、8.3ポイント低下し、35.3%、48.0%となった。

規模別では、「内需の回復」は、大企業が23.6ポイント、中小企業が12.6ポイント上昇し、それぞれ25.6%、31.2%になり、「季節的要因」は、それぞれ3.2ポイント、14.2ポイント低下し、51.2%、39.9%となった。

このように、引き続き内需回復の動きは製造業・非製造業の別や企業規模を問わずみられる。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答） 図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、前年同期の調査結果で回答割合の最も高かった「内需の減退」(45.4%)での低下幅(前年同期調査と今回調査の差異)が最も大きかったため(12.3ポイント低下)、3.3ポイントの低下にとどまった「販売・受注価格の下落」の回答割合(38.6%)が最も高くなった。一方、「季節的要因」は7.2ポイント上昇し、34.6%になった。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、16年1~3月期の業況判断は前期比では悪化しているものの、前年同期比ベースでは8期連続の改善を示していること、製・商品単価の改善傾向の持続、営業利益判断での中小企業を中心とした持ち直しの動き、雇用面での不足感や人員抑制の緩和などから、改善基調はその強さと広がりを増しているものとみられる。

2. 出荷・売上高

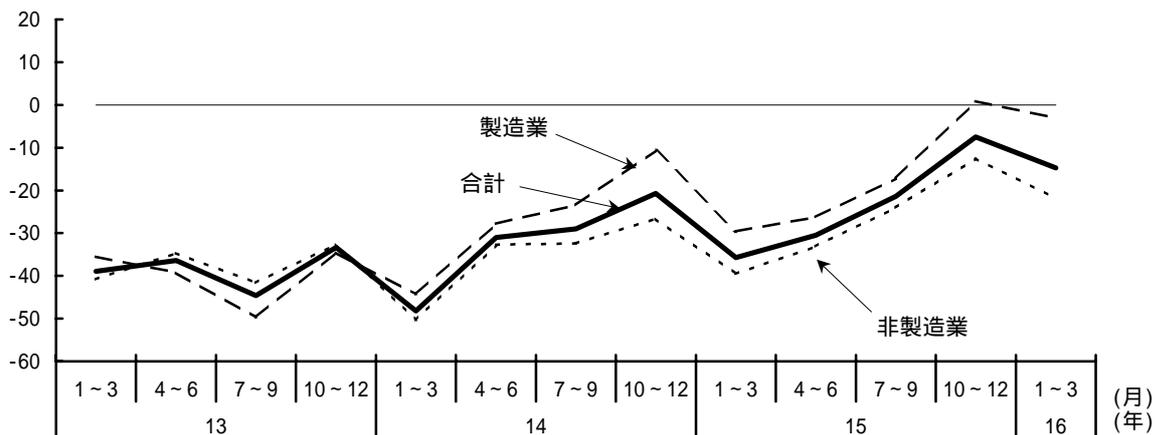
1~3月期の出荷・売上高は、「増加」割合の22.1%に対して、「減少」割合は36.8%で、DIは-14.7となり、前回調査(-7.5)よりも7.2ポイント低下した。なお、値は低下したものの、前回の景気のピーク(12年10~12月期の-3.5)や前回調査に次ぐ水準を維持しており、改善基調には変わりがないものとみられる。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-3.1、非製造業が-21.9と、前回調査よりもそれぞれ4.0ポイント、9.4ポイントの低下となった。

規模別では、大企業は前回調査より6.1ポイント低下の-1.2、中小企業では7.4ポイント低下の-17.1となった。

《図6及び後掲表3参照》

図6 売上高DIの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

1~3月期の製・商品単価は、「上昇」割合が5.7%、「下降」割合が24.7%となり、DIは-19.0と、前回調査(-23.0)よりも4.0ポイント上昇し、4期連続の上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業が5.7ポイント上昇の-15.7、非製造業は3.0ポイント上昇の-21.0と、ともに上昇した。

規模別では、大企業が-15.9、中小企業が-19.5と、それぞれ前回調査より1.8ポイント、4.5ポイント上昇した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「上昇」割合が29.9%、「下降」割合が6.0%となり、DIは23.9と、前回調査(7.6)より2けた(16.3ポイント)の上昇となった。これは、5期連続のプラスで、また、DIの上昇は9期連続であり、原材料価格の強含み推移が続いている。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて18.3ポイント上昇して37.4、非製造業も13.1ポイント上昇の9.3となった。非製造業でプラスとなるのは、非製造業区分の集計を始めた9年10~12月期以来、初めてである。

規模別では、大企業が7.8ポイント上昇の15.9と3期連続のプラス、中小企業は17.3ポイント上昇の24.9で5期連続のプラスになった。

《図1及び後掲表4参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

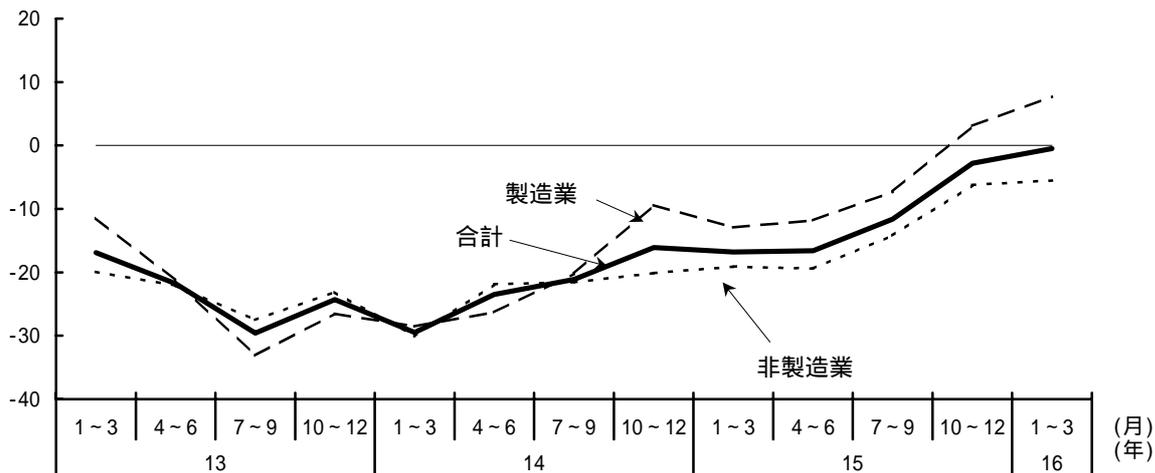
1～3月期の営業利益判断は、「黒字基調」割合が30.0%に、「赤字基調」割合が30.5%になり、D Iは-0.5と前回調査(-2.8)より2.3ポイントの上昇になった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.6ポイント上昇の7.7と2期連続のプラスに、非製造業は0.7ポイント上昇の-5.5となり、ともに、前回の景気のピークである12年10～12月期を上回った。

規模別では、大企業は前回調査より2.4ポイント低下の35.3となったが、12年10～12月期(32.3)よりは高い水準を維持している。中小企業でも3.0ポイント上昇の-6.6となり、12年10～12月期(-8.7)を上回る結果となった。

《図7及び後掲表4参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（製造業・非製造業別）



1～3月期の営業利益水準は、「増加」割合が19.4%となり、「減少」割合は36.5%となったことから、D Iは前回調査(-11.8)より5.3ポイント低下の-17.1となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は4.4ポイント低下の-8.5、非製造業は6.0ポイント低下の-22.4となった。

規模別では、前回調査でプラスからマイナスに転じた大企業では2.1ポイント上昇し、1.3と再びプラスとなった。一方、中小企業では6.5ポイント低下の-20.3となった。

《図1及び後掲表5参照》

1～3月期の資金繰りは、「順調」割合が34.9%、「窮屈」割合は27.4%となったことから、D Iは前回調査(3.2)より4.3ポイント上昇の7.5と、D Iは5期連続の上昇、3期連続のプラスとなった。

製造業・非製造業の別では、製造業は6.2ポイント上昇の16.3、非製造業は3.1ポイント上昇の2.1となった。非製造業がプラスとなるのは、非製造業区分の集計を始めた9年10～12月期以来、初めてである。

規模別では、大企業が0.9ポイント上昇の41.8、中小企業が4.9ポイント上昇の1.6になった。中小企業においてプラスとなるのは、9年7～9月期以来のことである。

《図1及び後掲表5参照》

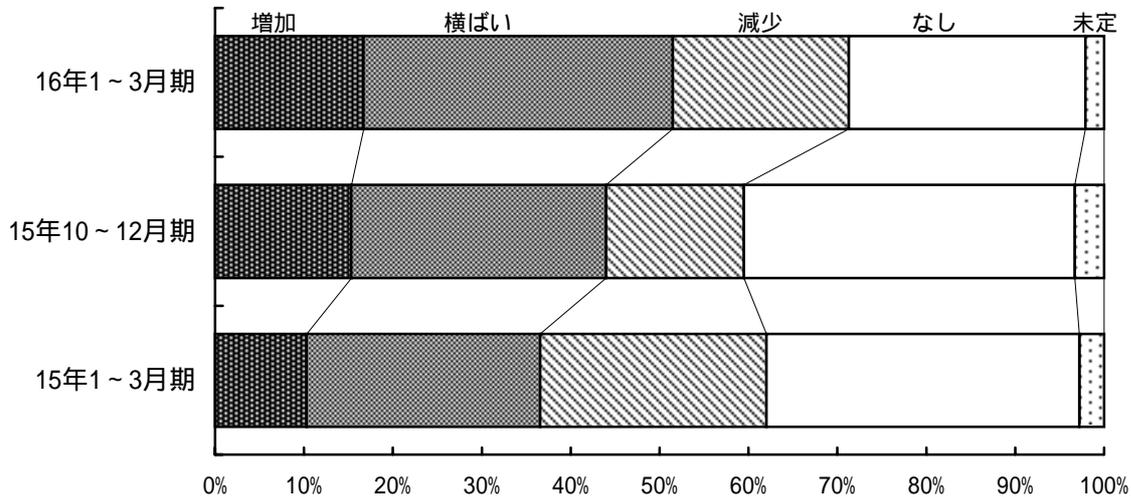
前回調査に引き続いて、営業利益判断、同水準とともに、前回の景気のピークであった12年10～12月期並みの水準で推移している。また、資金繰りでは、これまで厳しい状況にあった非製造業や中小企業でプラスになるなど、全般的に改善傾向がみられる。

5. 設備投資

設備投資（15年度実績見込みの14年度実績との比較）は、「増加」16.7%、「横ばい」34.8%、「減少」19.8%、「なし」26.6%、「未定」2.1%であった。これを前年同期（15年1～3月期における14年度実績見込みの13年実績との比較）と比べると、「増加」、「横ばい」がそれぞれ6.4ポイント、8.5ポイント上昇する一方で、「減少」、「なし」はそれぞれ5.7ポイント、8.6ポイント低下している。

この傾向が5期続いているうえ、また、前回調査（15年10～12月期）と比較しても、「増加」と「横ばい」で1.4ポイント、6.1ポイント上昇し、「なし」が10.6ポイント低下するなど、設備投資への動きはより力強さを増してきている。

図8 設備投資



6. 雇用状況、雇用予定人員

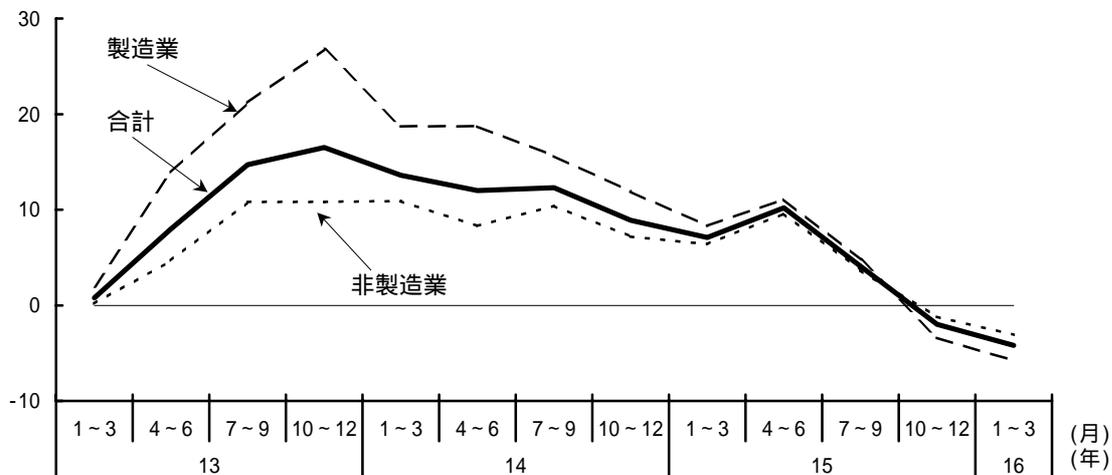
1～3月期の雇用状況を見ると、「充足」割合が65.9%と最も多く、「過剰」割合が15.0%と前回調査より1.5ポイント低下し、「不足」割合は19.2%と0.7ポイント上昇した。この結果、D Iは-4.2となり、不足感が強まる結果となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査より2.4ポイント低下の-5.8、非製造業は1.9ポイント低下の-3.1と、ともに2期連続のマイナスとなった。

企業規模別では、大企業は7.4ポイント低下の-1.2、中小企業では1.3ポイント低下の-4.7となり、大企業でD Iがマイナスになるのは雇用状況の調査開始（11年1～3月期）以来初めてで、中小企業では2期連続のマイナスとなった。

《図9及び後掲表6参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



16年4～6月期の雇用予定人員は、「増加」が前回調査から5.6ポイント上昇の13.1%、「減少」は2.5ポイント低下の14.9%となった結果、DIは-1.8と前回調査から8.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は6.5ポイント上昇の0.2、非製造業は8.8ポイント上昇の-3.1と、ともに上昇している。

規模別では、大企業は24.7ポイント上昇の8.3、中小企業は5.1ポイント上昇の-3.6となった。

《図1及び後掲表7参照》

雇用状況での不足感は強まっており、雇用予定人員では「増加」と「減少」が拮抗するレベルにまで持ち直してきている。来期（4～6月期）は、新規採用時期となる季節的要因が大きいとも考えられるが、製造業、大企業でのプラスの値は、11年1～3月期に当調査項目を追加して以来、初めてのことであり、非製造業、中小企業においても、調査期間の中で最も高い水準にある。したがって、長期間続いていた、企業の雇用抑制姿勢も緩和傾向が出始めたことを示している。

7. 来期の業況見通し

16年4～6月期の業況見通しは、DIが0.7と、今期実績より11.8ポイント上昇の見通しで、今回の低下幅以上の上昇を見込んでいる。したがって、業況は改善基調を保ち続ける見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が11.8ポイント上昇して10.0へ、非製造業は11.7ポイント上昇して-5.0と、ともに2けたの上昇の見込みである。

規模別では、大企業が12.1と今期より6.6ポイント上昇の見込みで、中小企業も-1.2と12.7ポイント上昇を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表7参照》